

市会運営委員会決定（平成20年6月5日）

議員派遣について

[本会議での取り扱い]

- 議員派遣一覧表（目的、場所、期間、派遣議員）を本会議席上に配付し、議決を行う。
- 質疑、討論は行わず、即決の扱いとする。
- 意見等があれば、運営委員会で表明することができる。

【参考】

地方自治法（抜粋）

第100条

- 13 議会は、議案の審査又は当該普通地方公共団体の事務に関する調査のためその他議会において必要があると認めるときは、会議規則の定めるところにより、議員を派遣することができる。

横浜市会会議規則（抜粋）

第117条 市会において審査、調査その他必要により議員を派遣する場合は、市会の議決でこれを決定する。ただし、緊急を要する場合又は閉会中にあつては、議長において議員の派遣を決定することができる。

- 2 前項の規定により、議員の派遣を決定するに当たっては、派遣の目的、場所、期間その他必要な事項を明らかにしなければならない。

| 目 的 | 場 所 | 期 間 | 派遣議員 |
|---|---|------------------------------------|---|
| <p>ベトナム社会主義共和国を訪問し、同国が近年急速に進める都市のデジタル化、高度人材育成、官民連携による産業振興、都市インフラ整備、防災対策、環境対策、観光政策等について調査し、本市と共通する課題について、政策形成に資する具体的知見を得ることを目的として、同国内諸都市を視察する。</p> <p>ホーチミン市においては、在ホーチミン日本国総領事館をはじめ、ホーチミン工科大学（ロボット研究所）、ホーチミン市関係機関、ホーチミン市スポーツ庁並びにIT関連の民間企業を訪問し、先端技術分野における人材育成・研究開発の状況、スタートアップを含むIT産業集積の形成過程、官民連携による産業振興策を調査する。また、国際的に活躍し得るスポーツ人材の育成や都市ブランディング、健康増進施策の取組、経済成長に伴う都市政策の方向性、日本企業との連携状況とその社会・経済的効果について意見交換し、本市のデジタル施策、スポーツ・健康分野、産業振興施策への反映可能性を検討する。同市クチにおいては、クチトンネルや戦争関連博物館等を訪問し、ベトナム戦争の歴史的経緯や平和構築に向けた取組を学ぶとともに、戦後復興から現在に至る地域経済発展、観光資源化による地域振興の仕組みについて調査する。あわせて、歴史遺産の保全・記憶の継承と地域経済の活性化を両立させる手法を把握し、本市における歴史文化資源の活用や平和・国際理解教育、観光振興の参考とする。</p> <p>ニャチャン市においては、民間・軍の共用を目的としたアーミーソフトウェアパークを訪問し、民軍連携によるIT・サイバーセキュリティ分野の安全保障の取組を調査する。また、ニャチャン大学では、海洋都市としての研究・教育体制、海ぶどう等の地域資源活用による産業振興の状況を把握する。さらに、観光行政を担う機関や関連団体との面会を通じ、多文化共生、観光振興、水害対策（下水道・水道を含む都市インフラ整備）、気候変動の影響への対応策を調査し、観光・国際交流、多文化共生、防災施策の充実に向けた知見を得る。</p> <p>ハノイ市においては、日本人学校を訪問し、在留邦人の教育環境整備の実態を調査する。また、イェンソ汚泥処分地とイェンソ下水処理場を訪問し、都市インフラとしての下水処理施設</p> | <p>ホーチミン市 ニャチャン市 ハノイ市 (ベトナム社会主義共和国)</p> | <p>令和8年 3月29日から 4月4日まで</p> | <p>鴨志田 啓介 川口 広 佐藤 茂 白井 亮次 瀬之間 康浩 福地 茂 伏見 幸枝 藤代 哲夫 山田 一誠</p> |

| | | | |
|--|--|--|--|
| <p>の整備・運営状況を確認する。また、関係者との意見交換を通じ、急速に拡大する都市における公共サービス提供の在り方、都市環境の改善手法について理解を深め、都市課題の解決に向けた国際協力・技術交流の具体化に資する知見を得る。</p> | | | |
|--|--|--|--|

| 目 的 | 場 所 | 期 間 | 派遣議員 |
|---|--|-----------------------------------|--|
| <p>カンボジア王国及びタイ王国を訪問し、本市とアジア地域の連携強化を図り、国際都市としての持続可能な発展に資する政策の形成と先進事例の調査を目的として、同国内諸都市を視察する。</p> <p>カンボジア王国プノンペン市においては、JETROプノンペン事務所及び駐カンボジア日本国大使館を訪問し、カンボジアの最新経済動向や産業構造の把握、投資環境や日本企業の進出状況のヒアリング等を通じて、市内企業の海外展開支援や国際ビジネス交流の可能性を調査し、横浜経済の活性化に資する政策形成に役立てる。あわせて、JICAカンボジア事務所を訪問し、日本からカンボジアへの国際協力事業の現状や課題のブリーフィングを受け、インフラ整備、人材育成、地域開発などの支援事例を学ぶことで、持続可能な都市づくりや都市間協力の推進に生かす。また、同国シェムリアップ市においては、日本語学校を訪問し、教育現場の取組と課題について意見交換を行うことで、本市の国際理解教育や市民交流の促進に資する情報を得る。加えて、JICAプロジェクト（シェムリアップにおける都市課題解決のためのスマートシティプロジェクト）について、日本の技術がカンボジアの地方都市の機能効率化や住民サービスの向上にどの程度の効果をもたらしているのか、現地で確認を行う。</p> <p>タイ王国バンコク都においては、横浜市アジア事務所を訪問し、タイをはじめとする東南アジア地域との経済交流や企業支援の現状を把握する。ビジネスネットワーク構築の取組を学び、国際連携や地域産業の海外展開促進に生かすことで、本市の経済活性化と国際競争力強化に資する視察とする。</p> | <p>プノンペン市 シェムリアップ市 (カンボジア王国)</p> <p>バンコク都 (タイ王国)</p> | <p>令和8年 4月4日から 4月9日まで</p> | <p>黒川 勝 酒井 誠 渋谷 健 関 勝則 山下 正人 渡邊 忠則</p> |

| 目 的 | 場 所 | 期 間 | 派遣議員 |
|--|--|------------------------------------|--|
| <p>オランダ王国及びデンマーク王国を訪問し、本市におけるサステナブル社会の実現に向け、欧州諸都市で進められているサーキュラーエコノミー、都市デザイン、教育施策、DX施策等の先進的取組について総合的に調査し、本市施策への活用を図ることを目的として、同国内諸都市を視察する。</p> <p>オランダ王国アムステルダム市においては、ごみを発生させないリジェネラティブなイベント運営手法を調査するとともに、サステナブルなにぎわい創出に向けた取組及びその実践状況を視察する。また、アムステルダム市役所訪問、リペアカフェ視察、公立小学校訪問、アムステルダム在住の専門家との意見交換を通じて、同市におけるサーキュラーエコノミーの基本施策、循環型ビジネスモデルがコミュニティ活性化に果たす役割、教育施策等について研究する。さらに、水辺空間を活用した都市開発施策についての知見を得る。</p> <p>デンマーク王国コペンハーゲン市においては、教育機関訪問を通じて、同国における幼少期から成人に至る教育施策の特徴や運用状況について調査する。また、世界最高の自転車都市を目指す同市の自転車政策について、インフラ整備、利用促進策、カーボンニュートラル等の観点から関係者との意見交換を行う。さらに、デザイン・センター等への視察を通じて、DX施策、サステナブル社会の実現、都市空間開発等の分野について、関係者へのヒアリングを行い、先進事例の調査研究を進める。</p> | <p>アムステルダム市 (オランダ王国)</p> <p>コペンハーゲン市 (デンマーク王国)</p> | <p>令和8年 4月4日から 4月10日まで</p> | <p>大岩 真善和 かざまあさみ 高田 修平 藤崎 浩太郎 麓 理恵</p> |

| 目 的 | 場 所 | 期 間 | 派遣議員 |
|---|--|-------------------------------------|------------------------------------|
| <p>フィンランド共和国、デンマーク王国及びスウェーデン王国を訪問し、子どもの権利を基軸とした包括的な子ども・家族支援体制の推進、地域に根差した虐待予防、被害者支援、多職種連携による切れ目のない支援、文化産業遺産を活用した持続可能な都市のにぎわい創出や観光施策について調査し、本市施策の参考とすることを目的として、同国内諸都市を視察する。</p> <p>フィンランド共和国ヘルシンキ市においては、フィンランド独自のネウボラ制度を導入している施設を訪問し、デジタル連携を活用した切れ目のない母子支援と、多職種連携による包括的・長期的支援について視察する。また、市内の図書館を訪問し、屋内・屋外公共空間の設計・運営・改修の各段階における子どもの意見反映の手法、従来の図書館の枠を超えた学習・交流・エンターテインメントを融合したリビングルームとしての機能、子育て支援と多機能公共空間の統合について調査する。また、Play ground Ruoholahtiを視察し、都市公園整備の在り方や専門職公園指導員による多言語・多文化対応の見守り・教育・相談機能について調査する。</p> <p>デンマーク王国コペンハーゲン市においては、Krisecenterを視察し、DV・性暴力・ストーカー被害を受けた女性及びその子どもに対する緊急保護・支援・生活再建に関する施策について調査する。また、Family Centreを訪問し、地域密着型の子育て支援拠点における保健師・ソーシャルワーカー・心理職等による多職種連携の取組を視察し、子どもを中心とする包括的支援、科学的根拠に基づく早期心理介入、親の孤立を防ぐコミュニティ形成について把握する。</p> <p>スウェーデン王国ストックホルム市においては、子どもへの虐待に関する専門的支援を行う機関を訪問し、司法面接における子どもに優しい空間設計や多職種連携による包括的支援について調査する。また、Nicolaigården等の公立保育園を訪問し、ジェンダー平等教育の実践、幼児期からの感情表現及び意見表明を育む取組について視察する。さらに、小児保健と福祉が一体となった虐待予防支援拠点を訪問し、地域コミュニティの中核としての役割について調査する。</p> <p>あわせて、グスタフスベリ陶磁器博物館訪問や行政担当者との意見交換を通じて、地場産業の歴史を文化観光資源として保存活用する地</p> | <p>ヘルシンキ市 (フィンランド共和国)</p> <p>コペンハーゲン市 (デンマーク王国)</p> <p>ストックホルム市 (スウェーデン王国)</p> | <p>令和8年 4月12日から 4月19日まで</p> | <p>田中 ゆき 長谷川えつこ 大野 トモイ</p> |

| | | | |
|--|--|--|--|
| <p>域再生手法、官民連携及び市民参加型の施設運営、生活文化としての工芸のブランド化について調査する。さらに、地場産業における福祉的就労（障害者雇用や社会復帰に向けた就労）の在り方について把握する。また、海洋遺産を観光資源として活用する博物館を視察し、歴史遺産を科学的かつ効果的に展示・保存するノウハウについて調査する。</p> | | | |
|--|--|--|--|